

週刊新社会

11月6日



2018年号外
野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 164円 1部 150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp/
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

本紙4面「ひとこと」欄におさなみ前議員が「オンブズマンは楽しい」と投稿！

空調工事のキュービクル単価2種類でも問題なしと請求棄却 一物二価で市民の税金を費消しても合法とは

「同時期に同じメーカーに同じ製品を発注したら値段が2種類」あるわけがない。あくまで「一物一価」が経済原則である。

ところが野田市の3人の監査委員は、小学校の空調工事の際のキュービクル（高圧受変電設備）価格は「一物二価」であっても問題ないと、市民オンブズマンが提出した住民監査請求を棄却した。

今回棄却されたものはキュービクルの設計価格に反映する掛率が2種類（0.40と0.58）あり、市の担当者がそれに気づかず

それぞれ使ったため、余計に支出した3,196万円を補てんするよう市長と教育長（後に教育長は無関係だと分かった）に勧告せよというものだった。

仮に野田市が守るべき基準等をクリアして工事予定価格を調整したとしても、設計価格に2種類あったことを見逃して予定価格を積算したらすべてはご破算である。

その典型が中央小と清水台小の工事だ。同じ工事請負業者が同じキュービクル製造会社に同時に発注している製品の単価係数が異なる

はずがない。余計な支出を行ったことは隠しようがない。

担当課長は市民の指摘で初めてこの事実に気が付き、ありえないことと話している。監査委員もそのことを認めている。市民オンブズマンや監査委員が指摘しているように、「設計業者が提出した成果品の確認を市は怠って」おり、「異なる掛率となっているのかを設計業者に確認す」ればこのような監査請求は起こりえなかった。

しかし、それを欠いたのは事実であり、そのために余計な支出を招いた。それでも棄却とは恐れ入る。社会通念上ありえない。

とんとんみずき橋木橋再築以外ない

とんとんみずき橋の説明会が10月28日に開かれ、市議1名と住民22名が参加した。

市が用意したのは4案。一つは木橋による再築。二つには鋼製歩道橋設置、3つ目が歩道と信号機の設置、そして横断施設を設けず、跡地を公園化するか、地元集会施設を建設するという案。

しかし、参加者の発言は一人を除いて木橋の再築。その他の案は論外との意見だった。反対した一人も市役所にこれまで何でも金がないといわれた不信感によるもの。

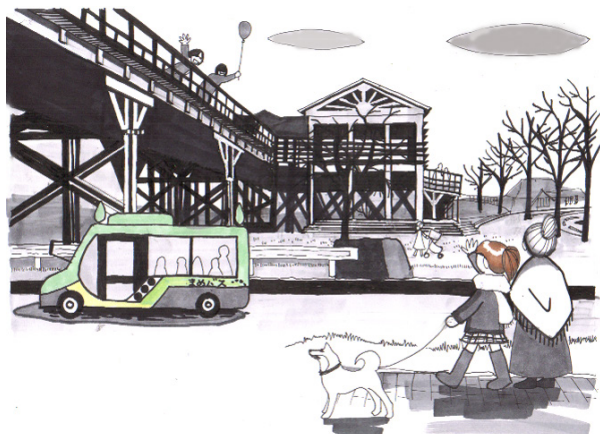
再築の論拠は「周辺地価より高

かったが、とんとんみずき橋の景観があったから購入した」、「区画整理の性質上、みずき橋の建築費は我々が土地代として負担したものの」、「高い固定資産税も払っている（昨年度のみずきのまちからの固定資産税と都市計画税は1億2400万円〈市の回答〉）」。

さらに25年から50年持つといわれたなら、25年後（すでに建築後20年）はどうするつもりだったのかと問われ、市は何も計画がなかった

と言わざるを得なかった。

次回は年内に開く見通しだが、木橋ならどの程度の費用が掛かるのか概算を市が示すことになった。



このような復元を願っている（かつての物流センター反対のニュースのイラスト）

東海第二原発

市民が騒ぎ出してはじめて情報提供 広域避難計画は再稼働への道

直前まで議会にも情報提供しなかった（流山市を除く、野田市は 22 日の記者会見後に通知）原子力事故時の水戸市から東葛 6 市への広域避難協定が先月 31 日に締結された。受け入れ人数は水戸市民約 27 万人のうち 4 万 3811 人、うち野田市の受け入れは 4771 人だ。

当日柏市内のホテル会場の外では脱原発 3 団体が協定反対を訴えた。なお、市議が一人傍聴を求めたが拒否されたという。

23 日に市内の放射能汚染から子どもたちを守る市民の会など 2 団体が、市の防災安全課（市長宛）に協定は再稼働の前提となり、締

結延期を申し入れた。それに対して市は、原発を稼働していなくても法的に避難計画を作る必要があるとして、再稼働とは無関係であると強調した。

しかし、東海第二原発の再稼働について水戸市の高橋靖市長は「実効性ある（避難）計画が完成しなければ議論はありえない」と語った。それは裏返せば、計画計画完成後は再稼働の議論に入らざるを得ないということになる。

したがって申し入れた 2 団体は再稼働を水戸市が了承したら協定



原子力の日（10月26日）に原電本社前の抗議行動

は無効となるようにすべきと食い下がった。

しかし、これで水戸市民は万が一の時に安全かとなるとそうではない。まず避難するのは 5 キロ圏内の住民で、30 キロ圏内は毎時 500 マイクロシーベルトになってから。その時はすでに大量被ばくとなり、おそらく移動手段はない。再稼働させないのが一番だ。

都内西多摩郡の日の出町（橋本聖二町長、人口約 1 万 7 千人、高齢化率 34.9%〈2017 年度〉）の福祉制度が話題になっている。

日の出町はあきる野市と青梅市に囲まれ、西には桧原村と奥多摩町がある。ほぼ東京都の西端に位置している。

その日の出町は子育て政策はもちろん、高齢者医療やがん治療の実質無料など、なかなか他自治体で真似できない福祉制度を実施している。

子育て政策ではこども・青少年育成基本条例をつくり、その具体化の一つとして、「次世代育成クーポン」を行っている。

このクーポンは誕生から中学

生校了時まで毎月 1 万円のクーポン券（千円×10 枚綴り）を配る。このクーポンは町内の登録店で使用できるとともに、保育料や給食費、学童保育料、市内幼稚園保育料として使えるという優れもの。

さらに高校生を含む 18 歳まで

子育て・高齢者医療・がん治療で 驚く日の出町福祉制度

の青少年に対しては「青少年育成支援金」が現金で毎月 1 万円支給される。政策名目は学費や通学費用、就業者の通勤費、部活動や習い事等に使用した経費の一部を対象にするとのこと。

これらによって 18 歳までの総支給額は 228 万円に上る。

もちろん、18 歳までの医療費は実質無料だ。

そして 75 歳以上の医療費には「高齢者医療費助成制度」があり、治療費と人間ドック受診料が無料。ただし、入院時の食事代は対象外となっている。これは日本一お年寄りにやさしいまちづくりを標榜する町の「お年寄りに優しい 3 つの福祉施策」の

うちのひとつとして実現した。ちなみに介護保険料の基準額は月 5500 円である。

さらに 18 歳から 70 歳未満のガン治療に関して保険料適用内の自己負担額を助成する。まさに驚きで、これなら税金を払う甲斐があるというものだ。